

マジョリティとマイノリティが個人の意思決定に及ぼす影響*

—態度と行動の乖離を導入した予測モデル—

野 波 寛**

1. はじめに

本研究では、環境問題における個人の態度と行動の対応・乖離を基盤として、マイノリティ（少数集団）およびマジョリティ（多数集団）が個人の意思決定過程にどのような影響を及ぼすかについて検討する。

一般に、環境問題にかかわる個人の態度と行動には、著しい不一致が見られる。広範な人々が環境に配慮しようとの意見を持つ一方、手間や費用をかけて実際に環境配慮行動をとる人は少数なのである（環境庁，1994；野波・杉浦・大沼・山川・広瀬，1997）。つまり環境問題は、個人の態度と行動が乖離した典型的な事態と想定できる。本研究では、態度・行動の乖離という視点を導入した環境配慮行動の意思決定モデル（広瀬，1995）をもとに、マジョリティ・マイノリティが個人の態度と行動に及ぼす影響を予測するモデルを示す。

2. マジョリティとマイノリティの分類

2.1 マジョリティ・マイノリティの定義

マジョリティとマイノリティは通常、構成人数によって区別される。共通の属性（人種・性別など）を持つメンバーから成る集団内で、特定の態

度・行動パターンを共有する多数者がマジョリティ、それと異なるパターンを持つ少数者がマイノリティである¹⁾。

しかし、構成人数による定義のみでは、たとえば一般に成立しがちな「マジョリティ＝支配、マイノリティ＝被支配」という図式と、強力な社会的勢力を持つ少数のリーダーが多数のフォロワーを支配するといった状況の区別ができない。本研究では特にマイノリティの定義として、次の3条件を設定する。第一に、マジョリティとの比較の上で構成人数が少ないこと。第二に、マジョリティが準拠する集団規範から逸脱した行動をとること。第三に、他者に影響を及ぼす基盤となる特別な社会的勢力を持たないことである。

2.2 マジョリティ・マイノリティの影響過程

マイノリティ・マジョリティが個人の態度・行動に及ぼす影響は、どのように異なるのだろうか。この問題に関しては、両者の影響が質的に異なるとする Moscovici らの2者過程モデル（Moscovici，1976；1980；Moscovici & Personnaz，1980；Maass & Clark，1983；Nemeth，1986）と、両者は同質とする Latané らの社会的インパクト理論（Wolf，1979；Doms & Van Abermaet，1980；Latané & Wolf，1981）という2つの説がある。

Moscovici（1976；1980）は、マジョリティが個人の行動にのみ影響を及ぼす一方、マイノリ

*キーワード：マジョリティとマジョリティ、顕在的影響と潜在的影響、態度と行動の乖離

**関西学院大学社会学部専任講師

1) 人種や性別などの社会的属性がマジョリティと共通し、態度・行動パターンのみ異なるマイノリティをシングル・マイノリティ、属性と態度・行動パターンの両方がマジョリティと異なるマイノリティをダブル・マイノリティとする定義もある（Mugny & Papastamou，1982）。

ティは態度にのみ影響を及ぼすと主張する。個人は、マジョリティの意見・行動と自己のそれを比較し（比較過程；comparison process）、内面的な合致を伴わず表面的な行動のみマジョリティに合致させる同調行動（compliant behavior）を起こす。一方、マイノリティと対面した個人には、マイノリティがなぜ他者と異なった行動をとるのか、その行動はどの程度正しいかといった側面を考える熟慮過程（validation process）が生起する。この場合、マイノリティの意見・行動は認知的に深く処理され、内面的な受容すなわち内在化が促進される。マイノリティと対面した個人に生ずるこうした内面的な受容は、回心行動（conversion behavior）と呼ばれる。

これに対して Doms & Van Abermaet (1980) は、マジョリティ・マイノリティのいずれであれ、そこから自己と異なる意見・行動を呈示された個人が回心行動を起こすことを明らかにし、マジョリティ・マイノリティの影響に質的な差異はないと結論した。また Latané & Wolf (1981) の社会的インパクト理論は、マジョリティ・マイノリティの影響がいずれも力（strength）・直接性（immediacy）・メンバー数（number）の3要因で決定されるとし、Clark & Maass (1990) がこれに実証的な支持を与えている。

以上のように、個人の態度・行動に及ぼすマジョリティ・マイノリティの影響が異質か同質かという問題にはそれぞれの立場から検証がなされ、明確な結論は出ていない（Kruglanski & Mackie, 1991）。しかし、いずれが妥当であるにせよ、マジョリティとマイノリティの差異に焦点を当ててきた Moscovici らの実験には、次のような疑問点がある。

2者過程モデルを支持する実験的研究は、多くが被験者に態度レベルの変容が認められた時点で実験を終えている。すなわち、個人に態度変容を起こさせたマイノリティが次に行動変容をどのように促すのか、阻害する要因は何かといった疑問を、殆ど検討していない（Maass & Clark, 1983; Moscovici & Personnaz, 1980; Perez & Mugny, 1987）。換言すれば、潜在的影響と顕在的影響との対応を検証する視点が欠落しているのである。Moscovici (1976) は、集団規範から逸脱したマ

イノリティの行動が、集団や社会の改革をもたらすと述べた。しかし、影響が個人の態度レベルにとどまっているのはマイノリティの行動は周囲に普及せず、改革もあり得ない。個人の態度に対するマイノリティの影響が行動変容につながるからこそ改革も生じるのである。たとえば Joule, Mugny, & Perez (1988) は、マイノリティの影響が個人の行動レベルでスリーパー効果となって発現したと報告しており、潜在的影響が必ずしも態度のみにはとどまらないことを示唆している。

2.2 マジョリティ・マイノリティそれぞれの分類

個人の態度・行動に対するマジョリティ・マイノリティの影響を予測するには、マジョリティとマイノリティのそれぞれを、もっと厳密に分類する必要がある。たとえばマイノリティ・インフルエンシスに関する従来の研究は、大きく次の2つに分けられる。ひとつは、Moscovici, Lage, & Nafrechoux (1969) に端を発するアクティヴ・マイノリティの研究であり、他方は Asch (1955) をもとに Allen & Levine (1968) などから発展してきた社会的支持者（social supporter）の研究である。

ブルー＝グリーン・パラダイムと呼ばれる実験手法で Moscovici らが言及したアクティヴ・マイノリティは、影響対象である個人の態度と異なった意見を呈示する（Moscovici et al., 1969; Moscovici & Personnaz, 1980; Nemeth & Chiles, 1988）。これらの実験では、被験者の態度に合致しない意見でも、マイノリティが一貫して繰り返し主張し続けることで被験者に影響を及ぼし得るという知見が得られている。個人の態度・行動に一致しない意見を表明するこのようなマイノリティを、ここでは逸脱的マイノリティと呼ぼう。

一方、Allen (1975) が定式化した社会的支持者は、個人の態度に沿った意見を表明して個人を支持し、マジョリティへの同調を低減させる。個人は自己の意見と異なったマジョリティと対面した場合、これに同調して自己の行動を変容させる傾向があるが、同じ意見を持つ他者が1名存在すると、同調傾向が低下する（Allen &

Levine, 1968;1971 ; Asch, 1955)。個人の態度・行動に合致する意見を表明するマイノリティを、本研究では Allen (1975) に従って社会的支持者と呼称しよう。

このようにマイノリティは、個人の態度に一致するか否かという基準で、逸脱的マイノリティと社会的支持者に区別できる。むしろ、この基準はマジョリティにも適用可能である。たとえば Asch (1955) の古典的実験におけるマジョリティは、個人の態度に一致しない行動を表明しており、個人にとって反態度的なマジョリティと見ることができる。影響対象である個人の態度・行動に一致しない言動をとるマジョリティを、本研究では反態度的マジョリティと呼ぼう。これと逆に、個人の態度に沿う行動を表明するマジョリティも存在するだろう。このようなマジョリティを、ここでは順態度的マジョリティと呼ぶことにする。

以上のように本研究では、マイノリティかマジョリティかという基準と、その意見・行動が影響対象である個人のそれに一致するかという基準で、集団を逸脱的マイノリティ・社会的支持者・順態度的マジョリティ・反態度的マジョリティの4種類に区別する。

3. 態度・行動に及ぼすマジョリティ・マイノリティの影響過程

3.1 マジョリティ・マイノリティの社会的機能

上述の基準で4つに分類された集団は、それぞれ社会的にどのような機能を持つのだろうか。逸脱的マイノリティと社会的支持者について考えると、前者は、既存の集団規範から逸脱した新しい行動パターンを呈示し、一貫した行動によってその新しいパターンへの賛同者を増大させる。ただし、このような変化は個人の態度レベルにとどまる潜在的なものであり、行動レベルでの変容を顕在化させるには至らない (Moscovici, 1976)。一方、社会的支持者の機能は、マジョリティへの同調を低減させ、個人が自分自身の意見・行動を

とりやすくすることである (Allen, 1975 ; Asch, 1955)。

この2種のマイノリティは、相互に補完的な機能を持ちつつ集団・社会の改革を担うと考えられる。逸脱的マイノリティは新奇な行動パターンを呈示するが、それが個人に態度レベルで受容されても、実際の行動変容は生じにくい。逸脱的マイノリティと同様に行動すれば自分自身も逸脱者と同様にラベリングされ、様々なコストを被るからである。しかし、態度レベルで受容された行動パターンを率先して行動レベルで呈示する社会的支持者がいれば、個人は行動の変容を表明しやすい。すなわち、逸脱的マイノリティは個人に態度レベルの変容を促し、これに対して社会的支持者は、態度レベルで受容された新しい行動パターンを行動レベルで表明させるのである。

順態度的・反態度的マジョリティは、いずれも斉一性への圧力を基盤とした規範的影響を及ぼすと予測できる。順態度的マジョリティ、反態度的マジョリティのいずれと対面した場合も、個人はマジョリティと同様な行動をとるだろう。前者のケースでは、個人の態度にもとづく行動が周囲の多数者から受容されることになり、態度と行動の対応が強化される。後者のケースでは、個人は逸脱者のラベリングを回避するため、自らの態度に反する行動をとらざるを得ない。つまり、行動が自己の態度に合致するか否かの差異はあるが、2種類のマジョリティから影響を受けた個人は、いずれも行動レベルでの変容を促されることになる。

このように見ると、4種類のマイノリティとマジョリティが態度と行動に及ぼす影響をモデル化する上では、個人の態度・行動の対応ないし乖離に関する考慮が重要になる。そこで、個人の態度と行動に不一致が生じた典型的な事態として、ここで環境問題を取り上げてみよう。

3.2 環境配慮行動の意思決定過程

環境問題における個人の態度と行動に乖離が生じるのは、環境に配慮しようという態度と具体的な行動、この2つの規定因が異なるためであるとされる (広瀬, 1995)。環境に配慮しようという

一般的な態度、すなわち目標意図の規定因は、環境問題の深刻さに関するリスク認知、環境汚染の責任帰属認知、環境問題解決に対する自己の行動の寄与を問う対処有効性認知、以上3つから成る環境問題の認知である。また、実際の環境配慮行動に対する行動意図は、実践に必要な知識・技術の有無である実行可能性評価、行動に伴う個人的な便益・費用評価、他者からの期待である社会規範評価、この3つから成る環境配慮行動への評価が規定する。

環境に配慮しようとの意見を多くの人々が持ちながら、実際に環境配慮行動をとる人々が少数にとどまる現在の状況は、マジョリティが目標意図を昂揚させているものの、具体的な行動意図を低下させている状況といえる。こうしたマジョリティに対し、実際に環境配慮行動をとるマイノリティはどのような影響を及ぼすのだろうか。

3.3 社会的支持者が環境配慮行動の意思決定に及ぼす影響

Everett & Peirce (1991-92) は、リサイクルの住民参加に及ぼすボランティア・リーダーの影響を調査している。これによると、リーダーが住民と緊密なネットワークを持ち、リサイクルの機会や方法などの情報をどれほど伝達できるかによって、住民のリサイクルへの参加率が左右されたという。この結果は、環境配慮行動の実行可能性評価に対して、マイノリティが影響を及ぼすことを示している。また Hopper & Nielsen (1991) は、リサイクルのリーダーが介入した地区で住民のリサイクル量が増大し、友人や隣人から自分がどの程度リサイクルを期待されているかという社会規範評価も昂揚したことを報告している。つまり、マイノリティは住民の社会規範評価にも影響を及ぼすと考えられる。さらに Nonami (1996; 1997) はシミュレーション・ゲームを用いた実験的手法で、環境配慮行動をとるマイノリティが被験者の便益・費用評価に影響を及ぼしたことを明らかにしている。環境配慮行動の費用を自発的に負担し、自己犠牲的に率先して環境配慮行動をとるマイノリティが存在した場合、個人の便益・費用評価が低下して、環境配慮行動の頻度が増大したの

である。

これらのマイノリティはいずれも、個人が態度レベルで受容しながら実行には至らなかった環境配慮行動を率先して実行しており、社会的支持者に相当する。つまり社会的支持者は、実行可能性評価や社会規範評価、便益・費用評価といった環境配慮行動の評価へ影響を及ぼし、行動意図を促すと予測できる (野波, 1996)。地域内のボランティアなど空間的・对人的に近い他者から働きかけを受けた住民は、具体的な行動の機会が身近にあることを知り、実行可能性評価が変容する。また、近隣の他者が環境配慮行動を実践しているという認知は、社会規範評価の変容も促すことになる。さらに、率先して行動する他者を行動モデルとして個人の行動が変容し、実際に行動することで、その行動に伴う負担の評価も変容するのだろう。

以上のように、環境配慮行動の意思決定に対する社会的支持者の影響は、行動意図を変容させて目標意図との乖離を低減させるパターンになると推測できる。これを踏まえ、以下では社会的支持者・逸脱的マイノリティ・順態度的マジョリティ・反態度的マジョリティが個人の意思決定過程に及ぼす影響について、それぞれの予測モデルを構築してみたい。

4. マジョリティ・マイノリティの影響過程モデル

4.1 社会的支持者の影響過程モデル

社会的支持者が個人の態度・行動に及ぼす影響過程を、図1のようにモデル化した。ここでいう一般的態度とは、大多数者から受容されるか否かで決定される個人の信念である。ある文化の中では、たとえば「環境に配慮して行動すべきだ」といった、大多数者が“～すべきである”と定義した行動基準があり、個人はこれを信念として取り入れる (Reno, Cialdini, & Kallgren, 1993)。“～すべきである”といった義務感を含む側面から考えると、図1の一般的態度は広瀬 (1995) の目標意図にあたる。他方、行動意図は、具体的な行動

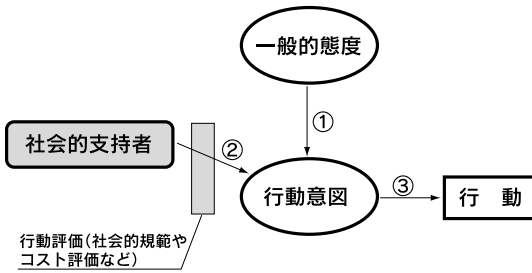


図1 社会的支持者が個人の態度・行動に及ぼす影響

- ①一般的態度が行動意図に促進的影響を及ぼす。
- ②社会的支持者は、行動意図を規定する行動評価に影響を及ぼすことによって行動意図を昂揚させる（一般的態度と行動意図との乖離が低減する）。
- ③行動意図が実際の行動を促す。

の最終的な意思決定である。

社会的支持者は、主として個人の行動意図を、一般的態度に合致する方向へと変容させる。その影響過程は図1に見るように、①一般的態度が行動意図に影響を及ぼしているが、何らかの抑制要因（社会的規範やコスト評価など）によって行動意図が抑制される中、②その抑制要因に影響を及ぼして行動意図を昂揚させ、一般的態度との対応を強化して、③実際の行動を発現させる、という過程を踏むと考えられる。

4.2 逸脱的マイノリティの影響過程モデル

逸脱的マイノリティは、個人の一般的態度・行動意図のいずれとも合致しない新しい選択肢を呈示する。これを個人が採用するか否かの意思決定は、所与の問題に対する認知的な枠組みの再構築過程とされる（Nemeth, 1986）。言い換えればこれは、信念すなわち一般的態度を個人が刷新する過程である。つまり逸脱的マイノリティは、①所与の問題に対する個人の一般的態度を変容させ、新しい態度・行動パターンを態度レベルで受容させる。しかし、行動意図を規定する社会規範評価などにはマジョリティの影響が強いので、行動レベルでは既存のパターンが維持される。そのため、②一般的態度が変容しても行動意図は従来のまま維持され、実際の行動変容は生起しない（図2参照）。このように、逸脱的マイノリティは個

人の一般的態度が変容させる一方で、行動意図は変容させない。つまり態度と行動の乖離が生じ、これが現象的にマイノリティの潜在的影響（Moscovici, 1976；1980）ととらえられてきたとも考えられるだろう。

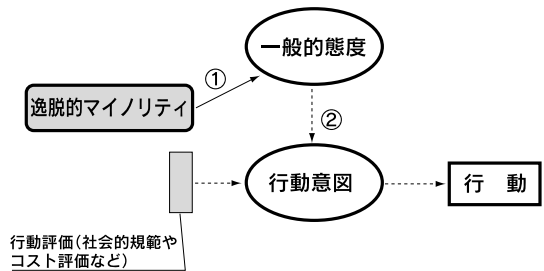


図2 逸脱的マイノリティが個人の態度・行動に及ぼす影響

- ①逸脱的マイノリティは、所与の問題に対する個人の一般態度を変容させる。
- ②変容後の一般的態度は行動意図の変容を促すが、行動評価からの影響によって行動意図は従来のまま維持され、実際の行動変容は生起しない。

4.3 反態度的マジョリティの影響過程

図3は、個人の一般的態度に合致しない行動をとる反態度的マジョリティの影響過程である。行動意図に影響を及ぼす点で、反態度的マジョリティは社会的支持者に類似する。ただし、影響の方向性は対照的で、一般的態度に合致しない行動

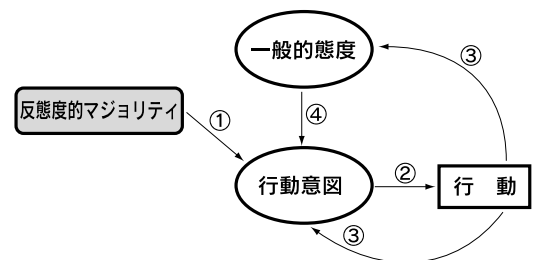


図3 反態度的マジョリティが個人の態度・行動に及ぼす影響

- ①反態度的マジョリティは、行動意図を規定する行動評価に影響を及ぼし、行動意図を変容させる。
- ②変容後の行動意図が実際の行動を生起させる。
- ③行動の繰り返しによって、一般的態度へのフィードバックないし行動意図が強化される。
- ④行動からフィードバックによって変容した一般的態度が、最初にマジョリティの影響で変容した行動意図をさらに強化する。

を促すことが、反態度的マジョリティの特徴である。こうした外面的な同調 (Asch, 1955; Msovcovi, 1976) は、行動意図の規定因となる社会規範評価や便益・費用評価などへの規範的影響によって生み出される。ただし、一般的態度に合致しない行動を繰り返し実行し続けることで、たとえば認知的不協和の解消を目的とした正当化はかられ、行動へ合致するように態度が変容する可能性は高い。習慣化された過去の行動は将来の行動意図に対する規定因として作用し、行動から態度へのフィードバックが生じるとされる (Bentler & Speckart, 1979)。環境配慮行動でも、たとえば行政が制度的に定めたごみ分別行動は、その行動を住民が実際にとることで制度への評価が変容するというフィードバックが生じる場合がある (杉浦・広瀬・野波・安藤, 1996)。

以上をまとめると、反態度的マジョリティの影響過程は次のように予測できる。①斉一性への圧力をもとに社会規範評価など行動評価へ影響を及ぼし、行動意図を変容させる。②変容後の行動意図が実際の行動を生起させる。③行動が繰り返されることで、一般的態度ないし行動意図へのフィードバック・強化がなされる。④行動へ合致するように一般的態度が変容し、最初に変容した行動意図をさらに強化する。

4.4 順態度的マジョリティの影響過程

個人の態度に合致した行動をとる順態度的マジョリティの影響過程を、図4に示した。順態度的マジョリティは、個人が従来から持つ一般的態度に支持を与え、これを強化すると考えられる。周囲のマジョリティが自分と同じ意見・行動をとるという認知は、個人に情報の影響を及ぼすからである。個人の行動表明とそれに対するマジョリティの受容が繰り返されることで、行動から一般的態度ないし行動意図へのフィードバックが生じる。したがって順態度的マジョリティの影響過程は、次のように予測できる。①一般的態度に支持的な影響を及ぼし、強化・極化させる。②強化された一般的態度が行動意図に促進的影響を及ぼす。③行動意図が実際の行動を生起させる。④行動の繰り返しによって、一般的態度ないし行動意

図へのフィードバック・強化がなされる。

逸脱的マイノリティと順態度的マジョリティは、いずれも一般的態度に影響を及ぼし (図2、図4参照)、Moscovici (1976) の定義する潜在的影響を及ぼすものとなる。ただし、前者の影響は既存の態度へ抑制的に作用するが、後者の影響は既存の態度を極化させ、促進的に作用する。潜在的影響の点では共通だが、影響の方向性が対照的なのである。

影響の対象となる個人をはさんで、逸脱的マイノリティと順態度的マジョリティが対峙する事態を考えてみよう。こうした事態は、ブルー=グリーン・パラダイムを用いたMoscovici et al. , (1969)、Nemeth & Chiles (1988) など、従来の研究で数多く検討されてきた。しかし、これらの実験はいずれも行動変数のみ測定し、態度変容の検討を行っていない。また、客観的正答のある知覚課題を用いたこと自体、一般的態度と行動意図の乖離が生起する社会的状況を設定しているとはいえない。一方、同性愛者や環境問題に関する意見など、主観的課題を用いた実験も多いが (Moskowitz, 1996; Mugny, Sanchez-mazas, Roux, & Perez, 1991; Sanchez-Mazas, 1996)、これらはいわゆるブックレット法 (マイノリティが意見を述べる仮想的場面を記述したブックレットを読ませる) をとるため、被験者に実際の行動表明がなく、やはり態度と行動の乖離を測定し得ない欠点を内包する。

Clark & Maass (1990) は、被験者自身を含む順

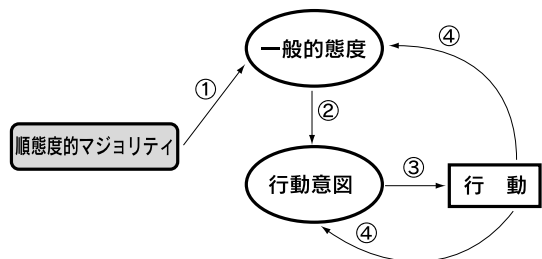


図4 順態度的マジョリティが個人の態度・行動に及ぼす影響

- ①順態度的マジョリティは、一般的態度に促進的な影響を及ぼしてこれを強化する。
- ②強化された一般的態度が行動意図に促進的影響を及ぼす。
- ③行動意図が実際の行動を生起させる。
- ④行動の繰り返しによって、一般的態度へのフィードバックないし行動意図の強化がなされる。

態度的マジョリティの構成人数を4～12名で変化させ、逸脱的マイノリティで演じるサクラとの討論を実際に展開させた。結果は、マジョリティの増大に伴ってマイノリティの潜在的影響が低下し、マイノリティの影響を帰属理論から説明するMoscovici (1980) のモデルではなく、社会的インパクト理論 (Latané & Wolf, 1981) を支持するものとなった。この実験では、マジョリティとして繰り返し実際に意見を表明する時間が被験者自身に与えられたことで、行動から一般的態度へのフィードバックが生じ、態度に対する逸脱的マイノリティの潜在的影響が低下したと考えられる。マジョリティの影響力は一定の人数で天井効果に達するが、Clark らの実験でも、マジョリティが4名から8名になったときにマイノリティの影響が特に低下した。これは、一般的態度に対する行動からのフィードバックがマジョリティの影響力に比例して増大し、マジョリティの天井効果とともにフィードバックの効果も天井効果に達して、それ以上マイノリティの影響を低減させなかったことを示すとも解釈できる。

マジョリティの影響が小さい段階では、マイノリティの影響が強い場合もあり得る。被験者4名のマジョリティと2名のマイノリティを討論させた Clark & Maass (1988) や Maass, Clark, & Haberkorn (1982) では、マイノリティの潜在的影響が認められている。これらは、上述した Clark & Maass (1990) における順態度的マジョリティの規模を最少にした条件に相当し、マジョリティから行動意図への影響が弱かったため、行動→態度のフィードバックも小さく、相対的にマイノリティの潜在的影響が現れたと見なせるだろう。

4.5 2者過程モデルとの対応

2者過程モデル (Moscovici, 1976) と、本研究のモデルとの対応を検討してみよう。

マイノリティ＝潜在的影響、マジョリティ＝顕在的影響として2者の影響を質的に区別する2者過程モデルは、Moscovici et al. (1969) や Moscovici & Personnaz (1980) などによって実証されてきた。これらの代表的な実験は、多くが逸脱的マイノリティと反態度的マジョリティの比較

を行ったものである。本研究で考察したように、逸脱的マイノリティは一般的態度へ、反態度的マジョリティは行動意図へ影響を及ぼす (図2、図3参照)。2者過程モデルにおける潜在的影響と顕在的影響は、それぞれ一般的態度、行動意図への影響と考えられるので、図2と図3の予測モデルは2者過程モデルに一致する。

しかし2者過程モデルは、社会的支持者と順態度的マジョリティ (図1、図4参照) について考慮しておらず、本来それぞれ2種ずつ存在するマイノリティとマジョリティを区別せずに、一括して潜在的・顕在的影響の図式にあてはめてきた。先述した同質性・異質性の議論をまねいた理由には、この問題も挙げられるだろう。マイノリティかマジョリティかの区別だけでなく、その行動が、影響の対象となる個人の態度と一致するか否かという基準が、今後は重要である。

この2つの基準を用いて集団を4種類に分類した Baker & Petty (1994) は、順態度的マジョリティの潜在的影響が社会的支持者 (マイノリティ) より大きいことを示し、2者過程モデルとの不一致を強調する。しかし順態度的マジョリティと社会的支持者は Moscovici らが見落としていた部分であり、この結果は2者過程モデルを否定するというより、補完的なものと考えべきだろう。Baker らの結果は、順態度的マジョリティが一般的態度に影響を及ぼし、反態度的マジョリティと社会的支持者は行動意図に影響を及ぼすとする本研究のモデルとも一致する。またこの実験では、態度変容へのパスが順態度的マジョリティと逸脱的マイノリティから認められる一方、反態度的マジョリティと社会的支持者には見られなかったとされ、この点も本研究と一致する。ただ、この実験は態度変容のみを従属変数としており、行動意図にあたる尺度のないことが問題点として残っている。

態度と行動の対応・乖離という視点を導入して、マイノリティとマジョリティの影響過程をモデル化した本研究の要点を、表1にまとめた。社会的支持者と逸脱的マイノリティという2種のマイノリティは、前者が行動意図へ、後者が一般的態度へ影響を及ぼす。また、反態度的マジョリティと順態度的マジョリティの2つのマジョリ

表1 マイノリティおよびマジョリティが個人に及ぼす社会的影響の分類

集団の意見・行動の方向性	集 団	
	マイノリティ	マジョリティ
個人の一般態度に合致する	I. 社会的支持者＝顕在的影響 (行動意図の変容)	II. 順態度的マジョリティ＝潜在的影響 (一般的态度の変容)
個人の一般的態度に合致しない	III. 逸脱的マイノリティ＝潜在的影響 (一般态度の変容)	IV. 反態度的マジョリティ＝顕在的影響 (行動意図の変容)

ティも、前者が行動意図へ影響を及ぼすのに対し、後者は一般的態度へ影響を及ぼす。従来議論されてきた潜在的影響と顕在的影響は、それぞれ一般的態度、行動意図への影響にあたると思われるから、2者過程モデルのようにマイノリティ・マジョリティの基準のみで潜在的影響と顕在的影響を区別することはできない。マイノリティ・マジョリティの影響が異質か同質かという議論は、4種類のマイノリティ・マジョリティの影響が一般的態度・行動意図のいずれを媒介とするかで異なる、という結論に収束できるといえよう。

5. 結論

従来、Moscoviciらを中心に、マジョリティ・マイノリティの影響を質的に区別する研究がなされてきた。しかし、環境問題に関する研究で指摘されていた態度・行動の乖離、すなわち一般的態度と行動意図の乖離という視点を導入することで、マジョリティは反態度的マジョリティと順態度的マジョリティ、マイノリティは逸脱的マイノリティと社会的支持者に分類できる。本研究では、これら4種のマジョリティ・マイノリティが個人の一般的態度・行動意図へ及ぼす影響について、予測モデルを構築した。

今後、個人に実際の行動を表明させて態度との対応・乖離を検討する実験で、このモデルを実証しなければならない。Nonami (1996; 1997) は、パソコン上で環境問題をシミュレートしたゲームを使い、時系列的に一貫した行動をとるアクティヴ・マイノリティを被験者に観察させる手法をとっている。ゲーミング法はマイノリティやマジョリティの多様な行動パターンを操作できると同時に、ゲームの中で被験者に行動を表明させることで、態度と行動の変化を測定できる。この

手法を用いた野波 (2000) では、本研究で提起した4種の予測モデルに対する部分的な支持が得られている。今後ともこのアプローチを進め、4種のモデルを検証したい。

引用文献

Allen, V. L. 1975 Social support for nonconformity. *Advances in Experimental Social Psychology*, **8**, 1-43.

Allen, V. L., & Levine, J. M. 1968 Social support, dissent and conformity. *Sociometry*, **31**, 138-149.

Allen, V. L., & Levine, J. M. 1971 Social support and conformity: The role of independent assessment of reality. *Journal of Experimental Social Psychology*, **7**, **48-58**.

Asch, S. E. 1955 Opinions and social pressure. *Scientific American*, **193**, 31-55.

Baker, S., & Petty, R. E. 1994 Majority and minority influence: Source-position imbalance as a determinants of message scrutiny. *Journal of Personality and Social Psychology*, **67**, 5-19.

Bentler, P.M., & Speckart, G. 1979 Models of attitude-behavior relations. *Psychological Review*, **86**, 452-464.

Clark, R. D., & Maass, A. 1988 Social categorization in minority influence: The case of homosexuality. *European Journal of Social Psychology*, **18**, 347-364.

Clark, R. D., & Maass, A. 1990 The effects of majority size on minority influence. *European Journal of Social Psychology*, **20**, 99-117.

Doms, M., & Van Abermaet, E. 1980 Majority influence, minority influence and conversion behavior: A replication. *European Journal of Social Psychology*, **16**, 283-292.

Everett, W. J., & Peirce, J. J. 1991-92 Social networks, socioeconomic status, and environmental collective action: Residential curbside block leader recycling. *Journal of Environmental Systems*, **21**, 65-84.

広瀬幸雄 1995 『環境と消費の社会心理学—公益と私益のジレンマ—』 名古屋大学出版会

- Hopper, J. R., & Nielsen, J.M. 1991 Recycling as altruistic behavior: Normative and behavioral strategies to expand participation in a community recycling behavior. *Environment and Behavior*, **23**, 195–220.
- Joule, R. V., Mugny, G., & Perez, J. A. 1988 When a compliance without pressure strategy fails due to a minority dissenter: A case of “behavioral conversion.” *European Journal of Social Psychology*, **18**, 531–535.
- 環境庁 1994 『平成6年度版環境白書総説』
- Kruglanski, A. W., & Mackie, A. W. & Mackie, D. M. 1991 Majority and minority influence: A judgmental process analysis. In Stroebe, W. & Hewstone, M. (Eds.) *European review of social psychology (Vol. 1)*. New York: Wiley, Pp. 229–261.
- Latané, B., & Wolf, S. 1981 The social impact of majorities and minorities. *Psychological Review*, **88**, 438–453.
- Maass, A., & Clark, R. D. 1983 Internalization versus compliance: differential processes underlying minority influence and conformity. *European Journal of Social Psychology*, **13**, 197–215.
- Maass, A., & Clark, R. D. 1984 Hidden impact of minorities: Fifteen years of minority influence research. *Psychological Bulletin*, **95**, 428–450.
- Maass, A., Clark, R. D., & Haberkorn, G. 1982 The effects of differential ascribed category membership and norms on minority influence. *European Journal of Social Psychology*, **12**, 89–104.
- Moscovici, S. L. 1976 *Social influence and social change*. Academic Press (New York).
- Moscovici, S. L. 1980 Toward a theory of conversion behavior. *Advances in Experimental Social Psychology*, **13**, 209–239.
- Moscovici, S. L., Lage, E., & Naffrechoux, M. 1969 Influence of a consistence minority on the responses of a majority in a color perception task. *Sociometry*, **32**, 365–380.
- Moscovici, S. L., & Personnaz, B. 1980 Studies in social influence V: Minority influence and conversion behavior in a perceptual task. *Journal of Experimental Social Psychology*, **16**, 270–282.
- Moskowitz, G. 1996 The mediational effects of attributions and information processing in minority social influence. *British Journal of Social Psychology*, **35**, 47–66.
- Mugny, G., & Papastamou, S. 1982 Minority influence and psycho-social identity. *European Journal of Social Psychology*, **12**, 379–394.
- Mugny, G., Sanchez-mazas, M., Roux, P., & Perez, J. A. 1991 Independence and interdependence of group judgments: Xenophobia and minority influence. *European Journal of Social Psychology*, **21**, 213–223.
- Nemeth, C. J. 1986 Differential contribution of majority and minority influence. *Psychological Review*, **93**, 23–32.
- Nemeth, C. J., & Chiles, C. 1988 Modeling courage: The role of dissent in fostering independence. *European Journal of Social Psychology*, **18**, 275–280.
- 野波 寛 1996 環境配慮行動を普及させるアクティヴ・マイナリティー—地域住民の認知プロセスに及ぼす影響—。名古屋大学文学部研究論集（哲学），**42**，141–154。
- Nonami, H. 1996 The self-sacrificing minority and saving victims of environmental problems as a social conflict situation. *Psychologia*, **39**, 33–41.
- Nonami, H. 1997 Effects of a self-sacrificing minority on pro-environmental norms and behavior: An investigation using the “Sea-pollution game” simulation. *Japanese Psychological Research*, **39**, 65–74.
- 野波 寛 2000 ゲームにおける環境配慮行動へマイノリティが及ぼす影響—社会的支持者と逸脱のマイノリティー—日本心理学会第64回大会発表論文集，141。
- 野波 寛・杉浦淳吉・大沼 進・山川 肇・広瀬幸雄 1997 資源リサイクル行動の意思決定における多様なメディアの役割—パス解析モデルを用いた検討—。心理学研究，**68**，264–271。
- Perez, J., & Mugny, G. 1987 Paradoxical effects of categorization in minority influence: When being an outgroup is an advantage. *European Journal of Social Psychology*, **17**, 157–169.
- Reno, R. R., Cialdini, R. B., & Kallgren, C.A. 1993 The transsituational influence of social norm. *Journal of Personality and Social Psychology*, **64**, 194–112.
- Sanchez-Mazas, M. 1996 Minority influence under value conflict: The case of human rights and xenophobia. *British Journal of Social Psychology*, **35**, 169–178.
- 杉浦淳吉・広瀬幸雄・野波 寛・安藤香織 1996 情報提供と行動コミットメントがごみ収集制度の評価に及ぼす効果—行政主導による資源リサイクルへの取り組み—。日本社会心理学会第37回大会発表論文集，344–345。
- Wolf, S. 1979 Behavioral style and group cohesiveness as sources of minority influence. *European Journal of Social Psychology*, **9**, 381–395.

The majority and minority influences on individual decision-making: Theoretical models focussing on the dissociation between attitude and behavior

ABSTRACT

Focusing on the dissociation between individual general attitudes and behavioral intention (Hirose, 1995), this study constructed theoretical models to predict the process by which the majority and minority influence individual decision-making. The dual process model (Moscovici, 1976) qualitatively discriminated between majorities' manifest influence and minorities' latent influence. In the present study, based on whether majorities' behavior is consistent with individual attitudes, they were divided between the pro-attitudinal and anti-attitudinal majorities. In the same way, minorities were also classified into two types, the social supporter and deviant minority. Both the anti-attitudinal majority and social supporter would have a manifest influence on behavioral intention, while both the pro-attitudinal majority and the deviant minority would have a latent influence on general attitudes. This finding can be supplemented with the dual process model, which overlooked both the pro-attitudinal majority and social supporter.

Key Words: majority and minority, manifest and latent influence, dissociation between attitude and behavior